

2023年度
(令和5年度)

事業報告書

公益財団法人 東京市町村自治調査会

I 事業内容

市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的として、市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援に関する諸事業を、次のとおり実施した。

1 市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

(1) 関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究

本調査研究は、関係人口をまちづくりの新たなパートナーとして、地域活性化に向けた事業を展開する自治体の取組を調査研究し、自治体が関係人口とともに創る持続可能な地域づくりについて提案することを目的に実施した。

調査研究の提言として、関係人口施策の推進プロセスを3つの段階に分け、各段階において特に重要となる視点を整理した上で、それぞれの対応策を提示した。



(2) 地域課題の解決に向けたeスポーツの可能性に関する調査研究

本調査研究は、多摩・島しょ地域自治体が地域課題の解決に向けた施策の1つとして、eスポーツに関する動向の提示や活用方策を提案することを目的に実施した。

調査研究の提言として、eスポーツの活用を検討する上でのステップを整理し、それぞれの検討段階ごとにポイントを提示した。



(3) 地域の未来予測を踏まえた多様な主体との広域的な協働のあり方に関する調査研究【大学との共同研究】（2年間で実施）

本調査研究は、変化が著しい社会情勢を踏まえ、将来を見据えた上で、多摩・島しょ地域自治体の特性を活かした、多様な主体との広域的な協働のあり方について、提案することを目的に実施した。

初年度の中間とりまとめとして、「未来を創る広域連携を考える」をテーマに中間フォーラムを開催し、調査研究報告のほか、パネルディスカッションやワークショップも行った。ワークショップでは、多摩・島しょ地域の自治体職員をメインとした参加者に対して、これからの広域連携を考えていく機運を醸成したことに加えて、次年度の調査研究の提言に活かすための意見や提言を得ることができた。

(4) かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報

職員が日常業務を進める中で、他の市町村の動向を調査したいと思うことがあっても、現場担当部署では調査に割く予算や人員、時間の余裕がない場合が多い。

本調査では、多摩・島しょ地域の自治体からの調査要望を踏まえつつ、以下の項目について調査を行い、情報提供誌「自治調査会ニュース・レター」において発表した（全5件）。

- ①住民に「伝わる」普及啓発について
- ②Excel の効果的な活用について
- ③住民参加におけるワークショップの手法について
- ④ノーコードツールの活用について
- ⑤自治体による「シビックプライド」の醸成について

(5) 多摩地域ごみ実態調査（毎年度実施）

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成した。

(6) 多摩・島しょ地域データブック（毎年度実施）

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成した。

今年度から島しょ地域のデータを加え、全39市町村のデータブックとし、名称も「多摩地域データブック」から「多摩・島しょ地域データブック」に改称した。

(7) 税・財政参考資料（毎年度実施）

財政力指数、公債費負担比率、経常収支比率等の分析指標及び主要税目である市町村民税などの調定収入状況等のデータ集を作成した。

2 市町村共同事業の実施及び支援（2号事業）

(1) 多摩・島しょ広域連携活動助成事業

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては、多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村で組織する協議会等の活動を東京都市長会及び東京都町村会と共に支援した。

(2) オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

東京都内の62市区町村が、東京のみどりの保全や、温室効果ガス削減に連携・共同して取り組むことにより、各自自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る以下の事業を実施した。

- ①全62市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表した。
- ②各市区町村が実施する自然環境保護や地球温暖化防止事業に対して各団体100万円を上限として助成金を交付した。
- ③ホームページ「ECOネット東京62」を適宜更新し、「環境事業紹介」「環境インフォメーション」等のコンテンツを充実させてオール東京62市区町村共同事業の普及・啓発に努めた。
- ④緩和策と適応策の両面について、各自自治体の実効性のある取組を推進することができるよう支援するため、研究会、分科会を実施した。
- ⑤自治体の現状やニーズを踏まえた複数のテーマで、環境分野の知見に関する研修を実施した。

⑥各自治体等が主催するイベント等で、オール東京62市区町村共同事業のPRやCO₂削減・地球温暖化防止につながる活動の普及啓発を実施した。

(3) 協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象とした「愛らんどリーグ (サッカー大会)」と、「東京愛らんどフェア (島じまん)」に対して協賛した。

3 自治に関する普及啓発 (3号事業)

(1) 機関紙の発行、ホームページの充実

機関紙「ぐるり39 ～自治調査会だより～」やホームページにより、活動内容を広く周知するとともに、多摩・島しょ地域市町村に共通する情報を提供した。

(2) 情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」の発行

市町村職員向けの必要な情報や「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」で調査した内容を掲載した情報提供誌を発行した。

(3) 出張フォーラムの開催

2022 (令和4) 年度に調査研究し、報告書として発行した内容を市町村職員により理解してもらうため、研究員が各市町村へ出張し調査研究結果を説明する出張フォーラムを実施した。

(4) 調査研究結果発表シンポジウムの開催

2022 (令和4) 年度に行った「自治体におけるナッジの活用に関する調査研究報告書～ちょっとした工夫で政策をより良くするには～」の普及啓発を図るため、市町村職員及び多摩地域の住民等を対象として「その政策、住民に届いていますか？～行動変容を促すナッジを活用した社会課題解決～」と題したシンポジウムを実施した。

(5) 多摩東京移管130周年記念事業の実施

2023 (令和5) 年度は、多摩地域が神奈川県から東京府へ移管されて130年に当たることから、広域連携のさらなる推進の契機とすることを目的に、東京都市長会、東京都町村会等と協働し、「多摩東京移管130周年記念事業」を実施した。

①東京自治会館を基軸とした展示等

・フォトコンテスト「#おしたま」実施

6～7月に市町村民からイチ推しの多摩の写真を募集、3,000点超の応募から選定した優秀作品10点の写真展示を実施

・市町村の記録写真展示

各市町村で保存する過去と現在の記録写真の提供を得て、「写真で見る多摩の今と昔」と題した展示を実施 (島しょ9町村も参加)

・調査会調査研究ライブラリーの展示

当調査会の過去10年の調査研究テーマのパネル展示を実施

- ・ロゴマークを作製（市町村職員から案を募集し、武蔵野市職員の作品を採用）し、機関紙やピンバッジ等による普及啓発に活用
- ・東京自治会館前の郵便ポストのラッピングによる普及啓発



- ②「多摩東京移管130周年記念 多摩市町村のあゆみ」発刊
- ・多摩東京移管120周年記念事業として発刊した「多摩市町村のあゆみ」に、以後の10年間に起きた災害やスポーツ祭典など、市町村に関する出来事を追加し、12月25日に発行、市町村を通して住民に配布
 - ・活用機会の拡大を図るため、マンガを加え、デジタル版・映像版や外国語版も作成



- ③その他
- ・東京都・多摩30市町村主催の「超たまらん博（10月28日・29日）」の催事に、

前記①の展示写真やロゴマークを提供し協力

4 広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】（4号事業）

（1）交流の場の提供事業

広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、登録している市民団体等に会議室、備品などを提供した。

（2）助成等事業

広域的市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動を実施する4団体4事業に対し、その事業費の一部を助成した。また、事業助成を補完する活動支援制度として新たに広域的市民ネットワーク活動を始める2団体2事業に対し事業費の一部を助成した。

（3）共催等事業

市民による市民のための生涯学習の場として設置された「TAMA市民塾」と共催で27講座を実施した。

公益財団法人たましん地域文化財団と共催で、「第26回多摩の歴史講座」を計5回実施した。また、同講座を収録・編集し、オンライン講座として配信した。

NPO法人東京・多摩リサイクル市民連邦と共催で、「TAMA-3Rフォーラム」を『暮らしの中の3R～とことん学んで、とことん実践～』と題して開催した。

（4）情報発信事業

「TAMAらいふ21」の記録を公開・供覧するとともに、行政資料や多摩に関する書籍等を収集・供覧した。

機関紙「ぐるり39 ～自治調査会だより～」やホームページにより多摩交流センターの事業内容や市民ネットワーク活動を紹介した。

II 事業規模実績一覧

1 市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

調査研究名（報告書名）		印刷部数
1	関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究	350部
2	地域課題の解決に向けたeスポーツの可能性に関する調査研究	410部
3	地域の未来予測を踏まえた多様な主体との広域的な協働のあり方に関する調査研究	—
4	かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報	—
5	多摩地域ごみ実態調査 2022（令和4）年度統計（本編・概要版）	本編600部 概要版600部
6	多摩・島しょ地域データブック～多摩地域主要統計表～2023（令和5）年版	1,160部
7	市町村税政参考資料（平成25年度から令和4年度まで）	370部
8	市町村財政力分析指標（平成25年度から令和4年度まで）	370部

※以上の調査研究（4を除く。）に係る出版物については、多摩・島しょ市町村、図書館、東京都、関係機関及び希望者に配布。

※4は、「自治調査会ニュース・レター」に3回にわたり掲載（全5件）。

2 市町村共同事業の実施及び支援（2号事業）

事業区分	連携組織数	事業数
子ども体験塾	19	20
一般連携活動	14	14
観光振興連携活動	5	5
合計	38	39

事業名	主な事業計画内容	主な実績内容	3つの行動		
			普及啓発	連携体制構築	行動の場づくり
みどり東京・温暖化防止プロジェクト	①標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	○62市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表する。 ○市区町村ごとのデータ分析を積み重ねる。	○	○	
	②各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施事業に、各団体100万円を限度として助成する。 ○各自治体の成果をホームページ上でPRしていく。	○	○	○
	③ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○HP「ECOネット東京62」を適宜更新し、「環境事業紹介」「環境インフォメーション」等のコンテンツを充実してオール東京62市区町村共同事業の普及・啓発に努める。	○	○	○
	④気候変動対策に関する調査研究	○「脱炭素」を目指す「緩和策」と「適応計画」策定に向けた「適応策」を推進できるよう調査研究を行う。	○	○	
	⑤オール東京62環境担当者研修会	○市区町村の現状やニーズを踏まえ複数のテーマを設定し、環境分野の知見等に関する研修を行う。	○	○	○
	⑥市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62市区町村等が主催するイベント等で、プロジェクトの事業のPRやCO ₂ 削減・地球温暖化防止につながる活動の普及啓発を行う。	○	○	○

3 自治に関する普及啓発（3号事業）

事業名		実施日（発行日）	実施場所	規模
自治調査会 調査研究結果発表シンポジウム 「その政策、住民に届いていますか？～行動変容を促す ナッジを活用した社会課題解決～」		2023. 7. 21	府中市 市民活動セン タープラッツ バルトホール	127人
出張フォーラム	自治体におけるケアラー支援の方策に 関する調査研究	2023. 6. 27	日野市	10人
	基礎自治体における行政評価の効果 的、効率的な実施に関する調査研究	2023. 6. 30	日野市	2人
		2023. 7. 3	多摩市	16人
機関紙「ぐるり39 ～自治調査会だより～」の発行（4 月～3月）		毎月発行	—	各12,500部
情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」の発行（7 月、11月、2月）		3回発行	—	各3,500部

4 広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】（4号事業）

事業名		実施日（発行日）	実施場所	規模
交流の場	会議室の提供（3会議室 登録団体 80団体）	2023. 4～2024. 3	多摩交流 センター	延べ 1,172回
助成等 事業	広域的市民ネットワーク活動等事業助成（2事業）	2023. 8. 20	八王子市芸術 文化会館	400人
		2023. 10. 22	バルテノン多摩	229人
	西多摩地域振興事業活動助成（2事業）	2023. 4. 29～5. 7	奥多摩町	593人
		2023. 10. 15	奥多摩湖畔公 園山のふるさ と村	650人
	広域的市民ネットワーク活動支援（2事業）	2023. 11. 3 2024. 3. 3	大谷里山農園 （町田市）	72人
2024. 3. 16～3. 17		戸倉しろやま テラス、五日 市まほろば ホール（あき る野市）	175人	
共催等 事業	TAMA市民塾	2023. 4月・ 10月期	多摩交流 センター	648人
	多摩の歴史講座	2023. 10. 10～	多摩信用金庫 府中支店	延べ357人
	多摩の歴史講座ONLINE	2024. 3. 1～	オンライン	—
	TAMA-3Rフォーラム 学習会	2024. 3. 2	町田市文化 交流センター	16人
	TAMA-3Rフォーラム ワークショップ	2024. 3. 16～17	エコここ センター	34人

Ⅲ 評議員会・理事会等

1 評議員会

○ 2023（令和5）年度第1回評議員会（書面開催）

(1) 決議日

2023年5月25日（木）

(2) 議案

第1号議案 公益財団法人東京市町村自治調査会理事の選任の件

第2号議案 公益財団法人東京市町村自治調査会監事の選任の件

第3号議案 2022年度（令和4年度）公益財団法人東京市町村自治調査会事業報告の件

第4号議案 2022年度（令和4年度）公益財団法人東京市町村自治調査会収支決算報告の件

○ 2023（令和5）年度第2回評議員会（書面開催）

(1) 決議日

2024年3月15日（金）

(2) 議案

第1号議案 公益財団法人東京市町村自治調査会定款の変更の件

2 理事会

○ 2023（令和5）年度第1回理事会（書面開催）

(1) 決議日

2023年5月10日（水）

(2) 議案

第1号議案 2022年度（令和4年度）公益財団法人東京市町村自治調査会事業報告の件

第2号議案 2022年度（令和4年度）公益財団法人東京市町村自治調査会収支決算報告の件

第3号議案 2023年度（令和5年度）第1回評議員会の召集の件（書面決議）

○ 2023（令和5）年度第2回理事会

(1) 期日

2023年5月25日（木）

(2) 場所

東京自治会館 第7会議室

(3) 議案

第1号議案 公益財団法人東京市町村自治調査会理事長及び副理事長の選任の件

第2号議案 公益財団法人東京市町村自治調査会常務理事の選任の件

第3号議案 株式会社東京スタジアム役員の件

(4) 報告

- 報告第1号 公益財団法人東京市町村自治調査会役員の選任決議内容について
- 報告第2号 公益財団法人東京市町村自治調査会理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況について
- 報告第3号 2022年度(令和4年度)公益財団法人東京市町村自治調査会事業報告について
- 報告第4号 2022年度(令和4年度)公益財団法人東京市町村自治調査会収支決算報告について
- 報告第5号 2022年度(令和4年度)公益財団法人東京市町村自治調査会資金運用実績について
- 報告第6号 2022年度(令和4年度)公益財団法人東京市町村自治調査会後援名義等承認について

○ 2023(令和5)年度第3回理事会

(1) 期日

2024年2月26日(月)

(2) 場所

東京自治会館 第7会議室

(3) 議案

- 第1号議案 2024(令和6)年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業計画の件
- 第2号議案 2024(令和6)年度公益財団法人東京市町村自治調査会収支予算の件
- 第3号議案 公益財団法人東京市町村自治調査会規程改正の件
 - 【1】公益財団法人東京市町村自治調査会定款の変更について
 - 【2】公益財団法人東京市町村自治調査会理事会会議規則の改正について
 - 【3】公益財団法人東京市町村自治調査会多摩交流基金設置規則の改正について

(4) 報告

- 報告第1号 理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況について
- 報告第2号 多摩交流基金運営委員会の廃止について
- 報告第3号 「多摩東京移管130周年記念事業」の実施結果について
- 報告第4号 評議員への報告事項について

3 多摩交流基金運営委員会

○ 2023(令和5)年度第1回多摩交流基金運営委員会(書面開催)

(1) 決議日

2024年2月20日(火)

(2) 議題

2024(令和6)年度多摩交流センター事業計画及び予算について(案)

○ 2023（令和5）年度第2回多摩交流基金運営委員会（書面開催）

（1）決議日

2024年3月28日（木）

（2）議題

2024（令和6）年度広域的市民ネットワーク活動等事業助成審査について
広域的市民ネットワーク活動等事業助成の見直しについて

參考資料

役員名簿

2024年3月31日

1 理事・監事

理事長	渡部 尚	東村山市長
副理事長	杉浦裕之	瑞穂町長
常務理事	小暮 実	市長会事務局長
理 事	石阪丈一	町田市長
理 事	山崎泰大	武蔵村山市長
理 事	池澤隆史	西東京市長
理 事	村山将人	利島村長
監 事	高野律雄	府中市長
監 事	田村みさ子	日の出町長

2 評議員

評議員	河村 孝	三鷹市長
評議員	臼井伸介	昭島市長
評議員	長友貴樹	調布市長
評議員	阿部裕行	多摩市長
評議員	高橋勝浩	稲城市長
評議員	前田 弘	神津島村長
評議員	山下奉也	八丈町長